

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野田裕之  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2021年

8月6日(金)

第17417号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは... JPR 日本パレットレンタル株式会社

## 温暖化対策の施策評価を報告 営自転換が最も高い効果

個別施策の指標とCO<sub>2</sub>排出削減見込み量

	2013年度	2025年度	2030年度	2030年度
	実績	目標	目標	削減見込み
トラック輸送効率化				
24~25ト車保有台数	182,274	297,684	352,522	—
トレーラ保有台数	98,720	160,223	189,371	85.8万ト
営自率	86.3%	87.2%	87.2%	1,180万ト
共同輸配送取組件数	—	276件増	346件増	3.3万ト
再配達率	—	7.50%	7.50%	1.7万ト
ドローン物流実装数	—	174件	1,496件	6.5万ト
モーダルシフト推進、物流施設の脱炭素化				
海上Mシフト(億ト・キロ)	330	388.9	410.4	187.9万ト
鉄道Mシフト(億ト・キロ)	193.4	208.9	256.4	146.6万ト
ゼロエネ倉庫施設数	—	35	2,010	29.7万ト
港湾の適切な選択による陸上輸送距離削減				
輸送距離削減量(億ト・キロ)	—	35	35	96万ト

地球温暖化対策計画の見直しを検討する経済産業省と環境省の合同WGは4日、各施策ごとの2030年度評価指標および対策効果を報告した。物流関係の指標では、トラックの営自率とモーダルシフトのCO<sub>2</sub>排出削減量が多く見込まれている(表参照)。

地球温暖化対策検討WGは、地球温暖化対策計画(案)をまとめた。物流関係の施策のうち、25ト車導入に伴う1台当たり燃料削減効果は、トラックの営自率は、営業用貨物自動車(トラック)の原単位(ト/キロ)当たり燃料消費量が、自家用の約15%と削減される。近年の動向や新たな施策(エネルギー使用合理化事業者支援の実態や電動車活用など)を考慮し設定した。この営自率が施策の中で最もCO<sub>2</sub>排出削減に貢献する結果となった。25年度から30年度にかけては、営自率に増加が見込まれるが、削減効果は、25年度から30年度にかけては、約9000ト、トレーラ導入に伴う削減効果は1台約2万4000トとして試算した。

### 区分ごとの温室効果ガス目標・目安

単位=百万ト、%

	2030年度	削減率
全体の排出・吸収量	760	△46.1
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	680	△44.9
産業部門	290	△37.4
業務その他部門	120	△49.6
家庭部門	70	△66.3
運輸部門	140	△37.5
エネルギー転換	60	△43.4
吸収源	▲48	

削減率は2030年度目標/2013年度実績

なるよう環境整備を推進するとして。モーダルシフト(海運・鉄道とも)の輸送量は、パリ条約にもとづく2030年度の日本の約束草案(30年度に13年度比26%減)にもとづいて算出したものであり、目標が46%削減になったことで今後さらなる積み上げが予想される。

政府は、30年度に13年度比46%削減の野心的目標を4月に菅首相が宣言した。温室効果ガス吸収源対策などをめぐるエネルギー起源CO<sub>2</sub>削減率は44.9%となる。運輸部門は電気熱配分などを考慮して13年度比37.5%減と設定した(下表)。

モデル構築支援、プロックトレーンや定温貨物列車など新たな輸送サービスへの支援を記している。政府は、30年度に13年度比46%削減の野心的目標を4月に菅首相が宣言した。温室効果ガス吸収源対策などをめぐるエネルギー起源CO<sub>2</sub>削減率は44.9%となる。運輸部門は電気熱配分などを考慮して13年度比37.5%減と設定した(下表)。

中心に50%増、一般機械(同8.5%)は台湾向けが不調で33.5%減だったが、石油製品(同7.7%)はオーストラリア向けが全増、金属鉱物およびくず(同6.7%)がベトナム・台湾向けを中心に、バルブおよび古紙が増加、輸入総額は462億3800万円(同28.9%減)で7期連続の減少となった。輸出は、再輸出品(輸出シェア57%)が韓国向け、シンガポール向けを

## YHC株をアートの譲渡

### ヤマト引越事業の高度化へ

アートコーポレーションとヤマトホールディングスは、ヤマトHD傘下のヤマトホームコンビニエンス(YHC)の発行済普通株式の51%(9225株)をアートの譲渡することに合意し、株式譲渡契約を7月20日に締結した。株式譲渡日は来年1月17日。これに伴い、YHCはアートグループホールディングスの連結子会社となる。

アートコーポレーションとヤマトホールディングスは、引越市場の顧客へのさらなる利便性向上に向けた協業の検討を開始。YHCはアートの協力を得ながら、既存サービス価値の向上、新たなサービスの提供について検討を進めるとしている。

昨年10月に両社は、引越市場の顧客へのさらなる利便性向上に向けた協業の検討を開始。YHCはアートの協力を得ながら、既存サービス価値の向上、新たなサービスの提供について検討を進めるとしている。

荷物の少ない顧客から多い顧客に至るまで、多様なニーズに応える多彩なサービスが提供可能であること、また両社のネットワークを活用することで、より高品質で効率的な輸送サービスを提供できると判断、その実現に向け、今回株式譲渡契約を締結した。

両社は今後も関係を強化し、それぞれが培ってきた技術力と品質を融合させ、顧客に「感動」を届けられるサービスの提供を通じて、より良い暮らしの実現に貢献する。コロナ下で急成長したECにおける大物家具・家電の配送をアートグループの新たな事業の柱と位置づけ、ヤマトグループのネットワークと、これまでYHCが培ってきた開梱・設置、回収における高い技術力や優れた品質に、アートが持つネットワークを組み込むことで、さらに利便性の高い高品質なサービスを構築する。また、引越領域においては、アートが保有するノウハウとマネジ

メント力を生かし、YHCの引越事業を高度化していく。なお、同税関が先月公

を基に配車計画を自動的に作成。ヤマト運輸が蓄積した物流や配車に関するノウハウに加え、渋滞などの道路情報を活用することで、効率的かつ安定的な配車計画を作成することが可能。

また、アルフレッサはこれまで納品時に検品作業を展覧してきたが、今回導入するシステムに加えて、デジタル機能の活用による事前検品を増やすことで、医療機関に

おける対面作業の時間を大幅に短縮できる。システムの導入効果(現在の比較。両社予想値)は、①配送生産性の向上(最大20%向上)、②走行距離およびCO<sub>2</sub>排出量の削減(最大25%削減)、③医療機関における対面作業時間の削減(最大20%削減)。

今後、アルフレッサの全国の支店へ順次、導入を拡大。業務提携の第2弾、第3弾を両社で推進していく。

KS(21・8・6)

## アルフレッサ ヤマト 配送業務量を予測

### 適正配車システム開発

アルフレッサとヤマト運輸は、昨年7月21日に発表した「ヘルスケア商品」(医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器、医療材料、診断薬など)の共同配送スキームの構築に向けた業務提携の第1弾として、ビッグデータとAIを活用した、配

送業務量を予測するシステムと適正配車を行うシステムを開発、8月からアルフレッサの首都圏の支店を対象に導入を開始する。

送業務量を予測するシステムと適正配車を行うシステムを開発、8月からアルフレッサの首都圏の支店を対象に導入を開始する。

送業務量を予測するシステムと適正配車を行うシステムを開発、8月からアルフレッサの首都圏の支店を対象に導入を開始する。

送業務量を予測するシステムと適正配車を行うシステムを開発、8月からアルフレッサの首都圏の支店を対象に導入を開始する。

送業務量を予測するシステムと適正配車を行うシステムを開発、8月からアルフレッサの首都圏の支店を対象に導入を開始する。

送業務量を予測するシステムと適正配車を行うシステムを開発、8月からアルフレッサの首都圏の支店を対象に導入を開始する。



100th Anniversary

100th Anniversary



螢